

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		滞納対策事務		担当課	収税課	担当係	滞納対策係	管理番号	20311	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法・国税徴収法					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		過年分滞納者に対して財産調査を行い、差押、執行停止等滞納処分を執行するものである。								
目的 ※何のために		市税の公正・公平な徴収をもって、収納率の向上及び自主財源の確保を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		賦課された市税につき、翌年度になっても納付のない滞納者。								
手段 ※どのように		債権等に対する差押、執行停止等滞納処分を執行する。								
成果 ※何を求めるか		市税の公正・公平な徴収を推進し、過年度分未納額及び滞納者数を縮減するとともに、収納率の向上及び自主財源の確保を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	滞納対策事務費	1,191,754
本事業の 主な業務		・滞納整理計画の策定						・不納欠損処理		
		・財産調査						・		
		・差押(債権、不動産、動産等)						・		
		・参加差押、交付要求						・		
		・差押財産の換価、配当						・		
		・滞納処分の執行停止						・		

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	341,000	1,256,000	3,625,000	3,325,000		
	決算額	90,772	1,191,754	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	90,772	1,191,754	3,625,000	3,325,000	
人件費	従事職員数(人)	4.75	4.75	3.80	3.80		
	人件費相当試算※	36,869,096	37,380,396	32,983,901	32,983,901		
総事業費試算		36,959,868	38,572,150	36,608,901	36,308,901		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	差押予告書発送件数	目標値	件							
		実績値		99.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			差押予告書発送は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
活動指標 2	執行停止金額	目標値	百万 円							
		実績値		134.75						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			執行停止金額は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
成果指標 1	差押件数	目標値	件							
		実績値		492.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			差押件数は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
成果指標 2	差押金額	目標値	百万 円							
		実績値		149.50						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			差押金額は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
成果指標 3	差押による取立金額	目標値	百万 円							
		実績値		79.35						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			差押による取立金額は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
成果指標 4	市税収納率（過年分）	目標値	%	49.00	41.10					
		実績値		39.10						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度の実績＋2.0％の目標設定 / 収納額／調定額						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	財産調査の結果により予告書発送対象者を選定したため、前年度と比較すると減少した。発送した対象者のなかで納付意志の稀薄な滞納者に対して早期に差し押さえを着手することができた。また、納税資力が乏しいと判断できた滞納者に対しては滞納処分の執行停止を執行した。法令に基づき適正に滞納処分等の執行を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	差し押さえ後の取立てに至るまでに自主納付などあり、取立て金額は前年と比較すると減少した。また、令和3年度に多額の圧縮が図られたことにより急激に納税率が上昇した影響から前年度と比較すると大幅に減少した。滞納者や滞納額の圧縮が図られていることから滞納者数が減少し差し押さえ件数、取立て額も減少する傾向にあるが、引き続き法令に基づき滞納処分を執行し、滞納額の圧縮に取り組む。
			評価者 滞納対策係長 高野 学

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	財産調査の際に、従来の文書による照会に加え電子データでの照会により、事務の効率を図ったことにより、早期に債権の差押を執行することができた。
			評価者 滞納対策係長 高野 学

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	不動産の共同公売などにより、増収及び塩漬不動産の解消に努める。さらに、滞納処分の対象となる財産の範囲や調査手段などの幅を広げる。
達成状況及び その効果	不動産の公売事務を進めている中で、本人からの納税により完納に至り滞納額の圧縮を図ることができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	滞納対策事務	担当課	収税課	担当係	滞納対策係	管理番号	20311
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		市税の公正・公平な徴収を推進し、過年度分未納額及び滞納者数を縮減するとともに、収納率の向上及び自主財源の確保を図るため、財産調査などにより滞納者の納税資力を把握し、法令に基づき滞納処分等を執行していく必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	収税課長 島田 久一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

